

2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月2日

上場会社名 KDDI株式会社

上場取引所 東

コード番号 9433 URL <https://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 高橋 誠

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート統括本部 (氏名) 明田 健司 TEL 03-3347-0077
経営管理本部長

四半期報告書提出予定日 2024年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,265,531	2.0	847,877	0.4	869,496	3.1	601,964	4.2	545,593	2.3	639,972	13.8
2023年3月期第3四半期	4,182,893	—	844,628	—	843,205	—	577,890	—	533,576	—	562,599	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	256.37	256.32
2023年3月期第3四半期	243.46	243.37

（注）IFRS第17号「保険契約」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	13,456,032	5,772,897	5,170,227	38.4
2023年3月期	11,923,522	5,670,659	5,128,288	43.0

（注）IFRS第17号「保険契約」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00
2024年3月期	—	70.00	—		
2024年3月期（予想）				70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800,000	2.3	1,080,000	0.2	680,000	0.1	320.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

IFRS第17号「保険契約」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、対前期増減率については、当該会計基準を遡って適用した後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（KDDI Canada, Inc.）、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

詳細については、添付資料P. 24「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要性がある会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	2,302,712,308株	2023年3月期	2,302,712,308株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	213,579,544株	2023年3月期	145,590,929株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	2,128,120,578株	2023年3月期3Q	2,191,648,703株

(注) 自己株式数については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（2024年3月期3Q：1,074,019株、2023年3月期：1,319,384株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.11「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年2月2日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ & A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
(4) 事業等のリスク	12
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(2) 要約四半期連結損益計算書	15
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	17
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	19
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21
(6) 継続企業の前提に関する注記	23
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	23
1. 報告企業	23
2. 作成の基礎	23
3. 重要性がある会計方針	24
4. セグメント情報	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

① 業績等の概要

■業界動向と当社の状況

このたびの令和6年能登半島地震により被災・避難された皆さま、そのご家族の方々に心よりお見舞い申し上げます。本地震の発生以降、当社では通信ネットワークの迅速な復旧に努めるとともに、避難所支援、データ通信に関する支援、義援金の寄付等に同時並行で取り組んでおり、被災地の復興に向けて引き続き全力で取り組んでまいります。

近年、通信の機能は、社会のさまざまなところに溶け込み、一人ひとりの生活に無くてはならないものになっています。政府においても、地方を中心にデジタル技術の実装を進めていく「デジタル田園都市国家構想」を掲げており、社会課題の解決や地域活性化に向けたDX推進がますます重要になっています。

当社は2022年5月、事業環境の変化に対応しながら、「ありたい未来社会」を実現するため、「KDDI VISION 2030：「つなぐチカラ」を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくる。」を策定しました。当社の使命は、人々の「命」「暮らし」「心」をつなぐことであり、「KDDI VISION 2030」の実現に向けて、事業の核である通信をさらに磨き、「つなぐチカラ」を進化させていきます。そして「KDDI Digital Twin for All」を掲げ、フィジカル空間とサイバー空間の融合による新たな付加価値の創造と、事業を通じた社会の持続的成長に貢献していきます。

同時に、2030年を見据えた「中期経営戦略（2022-24年度）」を推進しています。中期経営戦略では、サステナビリティ経営を根幹に、事業戦略であるサテライトグロース戦略と、それを支える経営基盤の強化を通じて、パートナーの皆さまとともに、企業価値の向上と社会の持続的成長を目指していきます。

サテライトグロース戦略では、鉄道、商業地域といった生活動線に徹底的にこだわった5Gエリアの構築と体感品質の向上を推し進め、通信事業の進化と、通信を核とした注力領域の拡大を推進しています。

具体的には①DX（デジタルトランスフォーメーション）②金融 ③エネルギー ④LX（ライフトランスフォーメーション）⑤地域共創（CATV等）の5つを注力領域とし、特にDXでは、通信をIoTという形であらゆるものに溶け込ませ、お客さまが意識することなく5Gを活用できる環境を整備します。そのために、さまざまな業界ごとの個別ニーズに応じたビジネスプラットフォームを提供し、法人のお客さまのDXを加速していきます。その中で新たに生まれた付加価値によって、人々の暮らしがトランスフォームされていくようなDXの好循環を目指します。また、金融では通信とのシナジーの最大化を目指し、さまざまな事業を展開しています。モバイル通信サービスと、インターネット専門銀行の「auじぶん銀行」、キャッシュレス決済の「au PAY」、クレジットカードの「au PAY カード」などの各種金融サービスを連携し、スマートフォンひとつでさまざまな金融サービスをお得に便利にご利用いただけるよう、サービスの拡充を進めています。さらにLXでは昨年3月に、メタバース・Web3サービスである「αU（アルファユー）」を始動しました。リアルとバーチャルがつながり、いつでもどこにいても、音楽ライブやアート鑑賞、友人との会話やショッピングなどが楽しめる「豊かな未来社会」を創造します。

加えて、当社ではDXやLXの成長に向けた基盤強化として、生成AIの活用を推進しています。昨年5月から、社員1万人を対象に生成AIを活用したAIチャットサービスである「KDDI AI-Chat」の利用を開始し、社員のAIスキル向上や業務の効率化を行っているほか、昨年9月には、生成AIを活用したビジネス展開に向け、Azure OpenAI ServiceやAWS（Amazon Web Services）との連携を発表しています。引き続き、当社社員1万人のユーザー体験やユースケースを積み上げ、生成AIの社会実装の加速に向けて積極的な活用を進めています。

また当社は、地球規模で大きな課題となっているカーボンニュートラルをはじめとするサステナビリティ課題についても積極的に取り組みます。昨年4月から、auリニューアブルエナジー株式会社が事業を開始し、地域や自治体、パートナー企業の皆さまとともに、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの発電事業を推進しています。当社単体で2030年度、当社グループがTELEHOUSEブランドで展開している全世界のデータセンターにおいては2026年度、グループ全体では2050年度のCO2排出量実質ゼロの実現を目指し、携帯電話基地局・通信設備などでの省電力化や再生可能エネルギーへのシフトを強力に推し進めます。

さらに、変化の激しい事業環境の中で持続的に成長し続けていくためには、イノベーションの推進、社員や組織の高度な自律性と成長を促す「人材ファースト企業」への変革が不可欠です。イノベーションの推進においては、5G及

びBeyond5Gの研究開発、設備投資を強化していきます。また、サテライトグロース戦略に基づく事業創造・研究開発・Web3/AI・先進セキュリティ技術への取組みを加速し、スタートアップとのコラボレーションなどパートナーシップをより深化させていきます。さらに、日本電信電話株式会社との光ネットワーク技術のグローバル標準化に向けた取組みや、ソフトバンク株式会社との5G設備の共用等、競合他社との協調にも取り組んでいきます。加えて、「人財ファースト企業」への変革については、「新人事制度の浸透」「KDDI版ジョブ型人事制度によるプロ人財育成」「社員エンゲージメント向上」の3つの柱で推し進め、「KDDI DX University」の活用による全社員のDXスキル向上とプロフェッショナル人財の育成により、注力領域への要員シフトも実行していきます。

当社は、経営層と従業員の共通の考え方・行動規範として掲げる「KDDIフィロソフィ」と、人権を尊重し、透明性・公正性を担保したコーポレート・ガバナンス体制との相乗効果により、リスクマネジメント・情報セキュリティ体制の強化を進め、グループ一体経営の推進に努めていきます。

■連結業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	4,182,893	4,265,531	82,639	2.0
売上原価	2,351,364	2,414,925	63,561	2.7
売上総利益	1,831,528	1,850,606	19,078	1.0
販売費及び一般管理費	1,037,312	1,029,857	△7,456	△0.7
その他の損益(△損失)	45,797	21,525	△24,272	△53.0
持分法による投資利益	4,616	5,603	987	21.4
営業利益	844,628	847,877	3,249	0.4
金融損益(△損失)	△1,451	8,978	10,429	—
その他の営業外損益(△損失)	28	12,640	12,612	—
税引前四半期利益	843,205	869,496	26,290	3.1
法人所得税費用	265,315	267,531	2,216	0.8
四半期利益	577,890	601,964	24,074	4.2
親会社の所有者	533,576	545,593	12,017	2.3
非支配持分	44,314	56,371	12,057	27.2

(注) その他の営業外損益の増減率は1,000%以上となるため、「—」と記載しております。

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い当社事業、連結子会社及び関連会社の一部所管セグメントを見直しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

また、第1四半期連結会計期間よりIFRS第17号「保険契約」を適用しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末の数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を開示しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、エネルギー事業収入やモバイル通信料収入（ローミング収入等含む）の減少等があったものの、コーポレートDX・ビジネスDX・事業基盤サービスで構成されるNEXTコア事業の成長によるソリューション収入の増加等により、4,265,531百万円（2.0%増）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、847,877百万円（0.4%増）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、545,593百万円（2.3%増）となりました。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LXなどの各種サービスを連携し拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指しています。

また、過疎化・高齢化などによる地域社会が抱える課題に向き合い、地域のパートナーの皆さまとともに、デジタルデバイド解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。

海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーとモンゴルの個人のお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンターテインメントサービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

< 当第3四半期のトピックス >

- お客さま一人ひとりのニーズに合った料金を自由にお選びいただけるよう、ブランドスローガンの異なる3つのブランドを5Gにも対応して提供しています。「おもしろいほうの未来へ。」の「au」、「シンプルを、みんなに。」の「UQ mobile」、「君にピッタリの自由へ、一緒に。」の「povo」のマルチブランドで、ブランドごとの特長を生かした取組みを進めています。

auでは、昨年9月に提供開始した「auマネ活プラン」は、データ使い放題（※1）の料金プランである「使い放題MAX」を選択されるお客さまの3人に1人に契約いただくなど、多くの支持をいただいています。また、昨年12月からは、本年から開始した新NISA制度に合わせ、投資に関する知識を手軽に学ぶことができる証券サポートセミナー「auマネ活セミナー」を全国のau Style及びオンラインで開催しており、お客さまが貯蓄や投資でお金やポイントなどの資産を形成する「マネ活」をサポートしていきます。加えて、昨年11月には、初めてスマートフォンを持つお客さま向けに、「スマホスタートプラン」を1年間おトクにご利用いただける「スマホスタート応援割」を開始しました。

UQ mobileでは、昨年6月より「コミコミプラン」「トクトクプラン」「ミニミニプラン」の3つのプランを提供しており、とりわけ「コミコミプラン」「トクトクプラン」については、サービス開始以降、想定を上回る契約者数となるなど、多くのお客さまからご好評いただいています。また、昨年12月には、18歳以下のお客さまとその家族（※2）を対象に、1年間「コミコミプラン」の月額料金が割引されるとともに、18歳以下のお客さまには月間データ容量が増量となる「UQ親子応援割」を開始しました。

povoでは、お客さまのご利用形態に合わせて選べる通常ラインアップのトッピングに加え、昨年12月には、お試しでpovoをご利用いただきやすいよう、短期間の通話・データがセットとなったトッピングなどを期間限定で提供しました。また、さまざまなサービスや商品がセットとなった「+α（プラスアルファ）トッピング」では、ドーナツやタクシーチケット等をセットにしたトッピングを提供するなど、パートナー領域を拡大し、さらなる展開を進めています。加えて、昨年11月には、日本航空株式会社の生涯実績プログラム「JAL Life Status プログラム」において、提携社特典にpovoのデータが選ばれたことが発表されました。

- 通信の基盤となるエリア構築では、「ずっと、もっと、つなぐぞ。au」をスローガンに、お客さまの日常において5Gを快適にご利用いただけるよう、生活動線を重視し、主要な鉄道路線や商業地域などの5Gエリア化を進めています。

加えて非日常の体験も広く支えるべく、Space Exploration Technologies Corp.（以下「スペースX」）との提携により、衛星ブロードバンドインターネット「Starlink」を活用し、これまでサービス提供が困難とされていたエリアにおける通信環境整備も行っています。

au通信網のバックホール回線として利用することにより、電波の届きにくかった山間部や島しょ部、建設現場等に通信サービスを提供し、災害時の迅速な通信手段確保に向けた車載/可搬型基地局を配備しました。さらに、山小屋の通信環境改善による安全で快適な登山活動の支援、イベント時の通信混雑緩和やキャッシュレス決済への活用など「Starlink」のユースケースを拡大しています。

本年には衛星とスマートフォンの直接通信サービスの提供開始を予定（※3）しており、スペースXによって、本サービスを可能とする最新鋭衛星の初号機が本年1月に打ち上がりました。今後、技術検証を進めるとともに、本衛星の追加投入によって通信エリアを日本全土にまで拡張し、「空が見えれば、どこでもつながる」体験を実現していきます。

- au Pontaポイントプログラムでは、昨年11月から株式会社カクコムが運営する「食べログ」とPontaポイントが

提携を開始し、条件（※4）を満たすお客さまが「食べログ」のネット予約サービスを利用すると、Pontaポイントがたまるようになりました。また、auスマートパスプレミアムでは、au PAYで使える「毎月もらえるクーポン」を引き続き提供するとともに、昨年8月からは「三太郎の日」（毎月3日・13日・23日）に提供している特典を、さらにおトクにお買い物いただける内容にリニューアルしました。今後も日常がもっと楽しくなるおトクなサービスで、お客さまとの接点を強化していきます。

- 金融事業では、au PAYカードの会員数が昨年12月に920万会員を突破するなど、順調に推移しています。auじぶん銀行株式会社においては、昨年9月よりJCOM株式会社、昨年11月より中部テレコミュニケーション株式会社と、通信サービスとセットで利用することで、住宅ローンの金利が引き下げとなる金利優遇サービスの提供を開始しました。昨年11月には、住宅ローン融資実行額がインターネット専業銀行として最速（※5）となる累計3.5兆円を突破しました。また、auカブコム証券株式会社においては、昨年12月から、NISA口座を新規開設したお客さまを対象に、条件に応じてPontaポイントを最大16,000ポイントプレゼントするキャンペーン（※6）を開始しました。加えて、昨年10月には「au PAYアプリ」や「auカブコム証券アプリ」が「2023年度グッドデザイン賞」（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞しています。今後もさらなる魅力的なサービスの提供やUI/UXの向上に取り組みます。
- エネルギー事業では、昨年12月に、再生可能エネルギー発電事業を推進するauリニューアブルエナジー株式会社が、埼玉県熊谷市において太陽光発電所の商業運転を開始しました。本発電所で発電した電力は、関東エリアのau基地局に供給されており、今後も、au基地局・通信局舎・データセンターなどの当社設備に電力を供給するため、継続して太陽光発電所の開設を進めることで、カーボンニュートラル実現に向けた取組みを加速していきます。
- ミャンマーでは（※7）、昨年10月に同国中部のバゴー地域で発生した大規模洪水の被災者へ無料通話やデータボナスを支援するなど、国民の皆さまに寄り添った活動を継続しています。今後も、現地情勢を注視しつつ、関係者の安全確保を念頭に、生活に不可欠な通信サービスの維持に努めていきます。また、モンゴルでは、連結子会社であるMobicom Corporation LLCが、引き続き、同国第1位の通信事業者として同国の経済発展と国民生活の充実に寄与していきます。

※1 データ使い放題のスマートフォン料金プランの場合も、テザリング・データシェア・国際ローミング通信（世界データ定額）には、データ容量の上限があります。大量のデータ通信のご利用時、混雑時間帯の通信速度を制限する場合があります。動画などの視聴時には通信速度を制限します。

※2 18歳以下のお客さまと同一の「自宅セット割」グループまたは「家族セット割」グループに加入いただいたご家族が対象です。加入条件などの詳細は各サービスページをご確認ください。

自宅セット割：<https://www.uqwimax.jp/mobile/newplan/setwari/jitaku/>

家族セット割：<https://www.uqwimax.jp/mobile/newplan/kazoku/>

※3 電波関連法令の整備に基づき提供予定。

※4 Ponta会員IDを連携して対象のお店でネット予約することが条件となります。

※5 2023年10月26日時点、auじぶん銀行調べ。ネット銀行とは、住信SBIネット銀行、ソニー銀行、PayPay銀行、大和ネクスト銀行、楽天銀行、GMOあおぞらネット銀行、みんなの銀行を指します。

※6 「auカブコム証券で新NISAデビュー応援キャンペーン」。期間中にauカブコム証券のNISA口座を新規開設し、適用条件を満たしたお客さまに、Pontaポイントをプレゼント。詳細は<https://www.au.com/information/topic/auwallet/2023-057/>

※7 連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. が、ミャンマー国営郵便・電気通信事業者（MPT）の通信事業運営のサポートを行っています。

パーソナルセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	3,575,708	3,551,358	△24,351	△0.7
営業利益	692,957	684,505	△8,451	△1.2

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、エネルギー事業収入やモバイル通信料収入（ローミング収入等含む）の減少等により、3,551,358百万円（0.7%減）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の減少等により、684,505百万円（1.2%減）となりました。

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

引き続き、5G通信を中心にIoTやDXなどを活用したソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大をサポートしていきます。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

<当第3四半期のトピックス>

- 昨年9月に、企業のCO2排出量の見える化・削減や、評価機関への報告等を支援するクラウドサービス「アスエネ」を提供するアスエネ株式会社、サステナビリティ経営への移行と変革を支援するコンサルティングファームのKPMGコンサルティング株式会社、戦略とデジタルを掛け合わせ、目に見える成果を生み出すコンサルティングを提供するグローピング株式会社の各社と業務提携を行いました。加えて、昨年10月からは、法人のお客さま向けに、企業のカーボンニュートラル実現をワンストップで支援する「KDDI Green Digital Solution」の提供を開始しました。

本ソリューションにより、CO2排出量の可視化や情報開示のレポート作成、カーボンニュートラル達成に向けた戦略策定を行うほか、カーボンニュートラルの実現に貢献するDXソリューション、auでんき再エネメニュー、オンサイトPPA等のCO2排出量削減ソリューションをお客さまの課題や状況にあわせて支援することが可能となります。

- TELEHOUSEブランドで展開しているデータセンター事業では、欧州におけるコネクティビティデータセンターへの旺盛な需要に応えるべく、昨年10月にフランスのTELEHOUSEパリ・マニキャンパスに拡張第4棟を、昨年10月にドイツのTELEHOUSEフランクフルトキャンパスに5棟目となるM棟を、それぞれ開業しました。販売状況も好調で、フランスとドイツにおけるデータセンター事業の重要拠点として、更なる拡張計画に着手しています。なお、環境にも配慮し、欧州のデータセンターは100%再生可能エネルギーを利用した運営を実現しています。

今後もTELEHOUSEは各地域の環境に配慮しながら、国内外のコンテンツプロバイダやクラウド事業者、通信事業者などのさまざまなお客さまにとって、「最も相互接続のしやすい高品質なコネクティビティデータセンター」を目指し、法人のお客さまのグローバルビジネスを支援します。

- 当社のIoT事業はグループ会社のソラコム含め4,550万回線を突破し、拡大を続けています。これを牽引するコネクティッドカーは、グローバルで2,400万回線超にサービスを提供しています。昨年6月に決定した海外自動車メーカーへのコネクティッドカー向け通信サービスの提供拡大や、クルマ以外のさまざまな製品へのコネクティッド事業の本格展開を見据え、昨年11月に、北米にコネクティッド事業を専業とする新会社を設立しました。同社は本年4月の事業開始を予定しており、世界2位の新車販売シェアを持ち、先端テクノロジーの中心国でもある米国で、全世界から専門スキルを保有した人財を採用し、グローバルな開発パートナーとともにスピーディで多様なサービスを開発・提供することを目指します。

- 昨年10月に、新潟県三条市と「包括連携に関する協定」を締結しました。同市は「三条市デジタル田園都市構想総合戦略」（※1）を策定しており、当社は同市と本協定を通じて、デジタル技術を活用した市民サービスの向上や情報格差の是正、地域活性化などを推進するために、相互の連携強化を目指します。また、当社は本協定とあわせて、昨年10月からデジタル技術に精通した専門人財を同市に派遣しており、今後、同市の抱える、行政手続きのデジタル化や自治体職員・教職員の働き方改革などの課題に対し、同人材が自治体職員とともに解決策を実践していくことで、同市のDX推進を加速していきます。また、今回の取組みをロールモデルとし、今後も全国の自治体のDXをご支援する「自治体DX」を推進していきます。

- 昨年11月に、Dr. JOY株式会社（以下「Dr. JOY」）、KDDIまとめてオフィス株式会社と、医療業界のDX推進に向け業務提携を行いました。医療業界では、勤務医の約4割が年間960時間超の時間外・休日労働を行っており、本年4月から施行される「医師の働き方改革（※2）」への対応が喫緊の課題となっています。当社グループが法人向けスマートフォン・ネットワーク・セキュリティサービスを提供することで整備する医療機関のDX基盤に、Dr. JOYが提供する医師の働き方改革を支援する医療機関向けサービスを組み合わせることで、医療業界のDXを一気通貫で推進し、医療の「2024年問題」の解決や、病院業務全体の効率化に貢献していきます。

当社は、お客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただくことを目指し、事業の拡大に取り組んでいきます。

※1 「三条市デジタル田園都市構想総合戦略」

<https://www.city.sanjo.niigata.jp/material/files/group/2/dejidsougousenryakurev.pdf>

※2 厚生労働省ホームページ 「医師の働き方改革」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/ishi-hatarakikata_34355.html

ビジネスセグメントにおける、当第3四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	比較増減	増減率 (%)
売上高	824,656	912,120	87,464	10.6
営業利益	147,793	159,106	11,312	7.7

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、コーポレートDX・ビジネスDX・事業基盤サービスで構成されるNEXTコア事業の成長によるソリューション収入の増加等により、912,120百万円（10.6%増）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、159,106百万円（7.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態

	前連結会計年度 2023年3月31日	当第3四半期 連結会計期間 2023年12月31日	比較増減
資産合計（百万円）	11,923,522	13,456,032	1,532,510
負債合計（百万円）	6,252,863	7,683,135	1,430,272
資本合計（百万円）	5,670,659	5,772,897	102,238
親会社の所有者に帰属する持分（百万円）	5,128,288	5,170,227	41,938
親会社所有者帰属持分比率（%）	43.0	38.4	△4.6

（資産）

資産は、その他の短期金融資産等が減少したものの、金融事業の貸出金、有形固定資産等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、1,532,510百万円増加し、13,456,032百万円となりました。

（負債）

負債は、未払法人所得税等が減少したものの、借入金及び社債、金融事業の預金等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、1,430,272百万円増加し、7,683,135百万円となりました。

（資本）

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の増加等により、5,772,897百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の43.0%から38.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,440	1,064,629	222,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,964	△681,708	△113,744
フリー・キャッシュ・フロー ※	274,475	382,921	108,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524,954	△244,300	280,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,227	4,641	△1,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△244,252	143,262	387,513
現金及び現金同等物の期首残高	796,613	480,252	△316,361
現金及び現金同等物の期末残高	552,361	623,513	71,152

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前年同期と比較し、金融事業の借入金が減少から増加に転じたこと等により、222,189百万円増加し、1,064,629百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、有形固定資産の取得による支出の増加等により、113,744百万円増加し、681,708百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、社債発行及び長期借入による収入の増加等により、280,654百万円減少し、244,300百万円の支出となりました。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により4,641百万円増加した結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、143,262百万円増加し、623,513百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高は5,800,000百万円、営業利益は1,080,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は680,000百万円を予想しており、2023年3月期決算短信（2023年5月11日開示）に記載した内容と変更していません。

今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

（4）事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期決算短信提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。なお、当該事項の変更のない部分については、省略をしております。

（3）通信障害・自然災害・事故等

当社連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd.（以下「KSGM」）は、ミャンマー運輸通信省傘下組織であるミャンマー国営郵便・電気通信事業体（MPT）の通信事業運営のサポートを行っておりますが、2021年2月に発生した政変によって事業活動が制限されるなどした場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、KSGMは本事業活動におけるリース債権を保有しており、2022年4月以降開始されたミャンマー中央銀行及び外国為替監督委員会による外国為替管理の規制により、USドル建てのリース債権の回収に制限を受けております。今後の回収状況によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（4）電気通信事業等に関する法規制、政策決定等

2023年8月から自民党の「『日本電信電話株式会社等に関する法律』の在り方に関するプロジェクトチーム」や総務省情報通信審議会の「通信政策特別委員会」において、「日本電信電話株式会社等に関する法律（以下 NTT法）」の廃止も含めたNTT完全民営化の可能性について議論されております。

日本の電気通信事業の公平な競争環境の確保は、公正競争ルールを規定した電気通信事業法と、日本電信電話公社から資産や設備を継承したNTTと東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社に対して公益的な責務などを課すNTT法を組み合わせるものであり、NTT法も含め通信政策の見直しを検討していくことは必要ですが、NTT法の廃止には慎重な検討が必要と考えております。国民の利益が損なわれるNTT法の廃止が行われた場合、以下の懸念があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ・NTTグループ一体化で日本の健全かつ公正な競争環境が阻害され、利用者料金の高止まりやイノベーションの停滞する懸念
- ・NTTがラストリゾートの公益的な責務を負わなくなることで、地域を問わず安心安全・強靱かつ高速・大容量の通信環境実現が困難となる懸念
- ・NTTグループの強大な市場支配力により、地域事業者が排除され、地域サービス衰退の懸念

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	2,595,721	2,740,459
使用権資産	393,935	419,229
のれん	541,058	582,776
無形資産	1,048,396	1,050,115
持分法で会計処理されている投資	261,169	281,313
金融事業の貸出金	2,038,403	2,777,629
金融事業の有価証券	411,063	473,598
その他の長期金融資産	304,106	371,716
退職給付に係る資産	62,911	65,074
繰延税金資産	12,203	11,937
契約コスト	637,534	671,421
その他の非流動資産	29,924	31,461
非流動資産合計	8,336,424	9,476,726
流動資産：		
棚卸資産	99,038	124,650
営業債権及びその他の債権	2,445,250	2,575,121
金融事業の貸出金	304,557	344,876
コールローン	53,944	68,883
その他の短期金融資産	60,158	54,609
未収法人所得税	2,663	5,296
その他の流動資産	141,236	182,357
現金及び現金同等物	480,252	623,513
流動資産合計	3,587,098	3,979,306
資産合計	11,923,522	13,456,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債：		
借入金及び社債	914,233	1,673,998
金融事業の預金	64,829	110,542
リース負債	286,437	287,714
その他の長期金融負債	10,309	10,265
退職給付に係る負債	11,739	13,330
繰延税金負債	188,101	241,876
引当金	52,414	45,468
契約負債	76,258	80,053
その他の非流動負債	12,366	12,710
非流動負債合計	1,616,687	2,475,955
流動負債：		
借入金及び社債	337,961	458,979
営業債務及びその他の債務	801,927	805,971
金融事業の預金	2,652,723	3,118,786
債券貸借取引受入担保金	244,111	285,966
リース負債	112,805	111,858
その他の短期金融負債	6,894	8,464
未払法人所得税	129,404	85,519
引当金	25,398	27,256
契約負債	82,242	86,564
その他の流動負債	242,712	217,817
流動負債合計	4,636,176	5,207,180
負債合計	6,252,863	7,683,135
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	279,371	308,640
自己株式	△545,833	△813,625
利益剰余金	5,220,504	5,468,833
その他の包括利益累計額	32,394	64,528
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,128,288	5,170,227
非支配持分	542,370	602,670
資本合計	5,670,659	5,772,897
負債及び資本合計	11,923,522	13,456,032

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,182,893	4,265,531
売上原価	2,351,364	2,414,925
売上総利益	1,831,528	1,850,606
販売費及び一般管理費	1,037,312	1,029,857
その他の収益	47,396	28,233
その他の費用	1,599	6,708
持分法による投資利益	4,616	5,603
営業利益	844,628	847,877
金融収益	5,602	16,310
金融費用	7,053	7,332
その他の営業外損益 (△は損失)	28	12,640
税引前四半期利益	843,205	869,496
法人所得税費用	265,315	267,531
四半期利益	577,890	601,964
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	533,576	545,593
非支配持分	44,314	56,371
四半期利益	577,890	601,964
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	243.46	256.37
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	243.37	256.32

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,442,057	1,486,564
売上原価	834,548	858,363
売上総利益	607,509	628,202
販売費及び一般管理費	343,430	344,709
その他の収益	20,134	2,482
その他の費用	435	731
持分法による投資利益	1,566	2,315
営業利益	285,344	287,558
金融収益	2,774	2,953
金融費用	5,623	5,694
その他の営業外損益 (△は損失)	△5	1,421
税引前四半期利益	282,490	286,238
法人所得税費用	90,964	91,366
四半期利益	191,526	194,872
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	178,440	176,898
非支配持分	13,086	17,974
四半期利益	191,526	194,872
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	82.01	84.59
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	81.99	84.58

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	577,890	601,964
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	△31,435	18,764
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△906	△341
合計	△32,342	18,423
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△368	542
在外営業活動体の換算差額	14,673	18,491
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	2,745	552
合計	17,050	19,585
その他の包括利益合計	△15,291	38,007
四半期包括利益合計	562,599	639,972
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	514,219	578,070
非支配持分	48,380	61,902
合計	562,599	639,972

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	191,526	194,872
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	△10,669	6,532
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△418	△489
合計	△11,088	6,043
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,967	△1,739
在外営業活動体の換算差額	△19,560	△14,986
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	312	△662
合計	△22,216	△17,387
その他の包括利益合計	△33,304	△11,343
四半期包括利益合計	158,223	183,528
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	155,513	168,943
非支配持分	2,709	14,585
合計	158,223	183,528

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	141,852	279,371	△299,827	4,818,117	43,074	4,982,586	528,077	5,510,663
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	3,682	348	4,030	—	4,030
修正再表示後の残高	141,852	279,371	△299,827	4,821,799	43,422	4,986,617	528,077	5,514,694
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	533,576	—	533,576	44,314	577,890
その他の包括利益	—	—	—	—	△19,358	△19,358	4,066	△15,291
四半期包括利益合計	—	—	—	533,576	△19,358	514,219	48,380	562,599
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△288,394	—	△288,394	△46,196	△334,590
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	△503	503	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△31	△207,313	—	—	△207,344	—	△207,344
自己株式の消却	—	△5,313	5,313	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	4,014	—	△4,014	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△726	—	—	—	△726	△2,512	△3,239
その他	—	1,624	△1,167	—	—	457	—	457
所有者との取引額等合計	—	△433	△203,167	△292,910	503	△496,007	△48,709	△544,716
2022年12月31日	141,852	278,938	△502,994	5,062,465	24,568	5,004,828	527,749	5,532,577

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日	141,852	279,371	△545,833	5,220,504	32,394	5,128,288	542,370	5,670,659
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	545,593	—	545,593	56,371	601,964
その他の包括利益	—	—	—	—	32,477	32,477	5,531	38,007
四半期包括利益合計	—	—	—	545,593	32,477	578,070	61,902	639,972
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△297,607	—	△297,607	△49,015	△346,622
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	—	343	△343	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△33	△268,532	—	—	△268,564	—	△268,564
企業結合による変動	—	46,544	—	—	—	46,544	27,952	74,496
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△16,970	—	—	—	△16,970	19,461	2,491
その他	—	△273	739	—	—	466	—	466
所有者との取引額等合計	—	29,268	△267,793	△297,264	△343	△536,131	△1,602	△537,734
2023年12月31日	141,852	308,640	△813,625	5,468,833	64,528	5,170,227	602,670	5,772,897

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	843,205	869,496
減価償却費及び償却費	522,674	513,731
減損損失	212	33
持分法による投資損益 (△は益)	△4,616	△5,603
固定資産売却損益 (△は益)	△37	△135
受取利息及び受取配当金	△5,540	△7,159
支払利息	5,305	6,235
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△20,509	△92,810
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	19,138	△5,183
金融事業の貸出金の増減額 (△は増加)	△487,115	△778,116
金融事業の預金の増減額 (△は減少)	391,464	511,776
金融事業の借入金の増減額 (△は減少)	△6,500	410,000
コールローンの増減額 (△は増加)	△63,978	△14,939
コールマネーの増減額 (△は減少)	△117,462	—
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)	193,158	41,855
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,392	△25,487
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	207	△2,163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△444	795
その他	△108,118	△92,830
小計	1,123,654	1,329,495
利息及び配当金の受取額	8,694	10,831
利息の支払額	△5,138	△6,317
法人所得税の支払額	△284,770	△269,380
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	842,440	1,064,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△288,866	△412,286
有形固定資産の売却による収入	447	173
無形資産の取得による支出	△171,256	△160,274
金融事業の有価証券の取得による支出	△314,215	△363,004
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	228,095	295,479
その他の金融資産の取得による支出	△7,652	△58,534
その他の金融資産の売却または償還による収入	1,878	3,568
子会社の支配獲得による支出	—	△6,659
子会社の支配獲得による収入	—	27,450
関連会社株式の取得による支出	△7,363	△1,848
子会社及び関連会社株式の売却による収入	—	1,615
その他	△9,033	△7,387
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△567,964	△681,708

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	114,500	257,609
社債発行及び長期借入による収入	100,000	386,000
社債償還及び長期借入返済による支出	△94,000	△174,288
リース負債の返済による支出	△101,116	△101,687
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,574	△2,269
非支配持分からの払込みによる収入	7	16,932
非支配持分への払戻しによる支出	—	△11,434
自己株式の取得による支出	△207,313	△268,532
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△286,969	△297,423
非支配持分への配当金の支払額	△46,650	△49,207
その他	160	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△524,954	△244,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,227	4,641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△244,252	143,262
現金及び現金同等物の期首残高	796,613	480,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,361	623,513

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2023年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」であります。詳細については、「4.セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2023年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、「3. 重要性がある会計方針」に記載のIFRS第17号「保険契約」の影響を除き、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第17号「保険契約」を適用しております。IFRS第17号の経過措置に従い、新たな規定を遡及して適用し、適用開始時の累積的影響を前連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。会計方針の変更の影響に関する情報については、「3. 重要性がある会計方針」に記載しております。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

3. 重要性がある会計方針

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

IFRS第17号の適用

新会計基準の適用の影響

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する改訂

当社グループは、IFRS第17号「保険契約」（以下「IFRS第17号」）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、移行日に、以下の経過措置に従ってIFRS第17号を遡及適用しております。

- ・各保険契約グループを、IFRS第17号が常に適用されていたかのように識別し、認識して測定する。
- ・IFRS第17号が常に適用されていたならば存在しないであろう既存の残高の認識の中止を行う。
- ・結果として生じる正味差額を資本に認識する。

当社グループは、IFRS第17号において、重大な保険リスクを引き受けている契約について保険契約として分類しております。

当社グループは、損害保険事業にて発行する保険契約及び保有する再保険契約に保険料配分アプローチを採用しております。

生命保険事業にて発行する保険契約及び保有する再保険契約においては一般測定モデルを採用しております。

保険金融収益又は費用については、予想される金融収益又は費用の合計額を保険契約グループの存続期間にわたって規則的に配分して算定した金額を純損益に含め、契約グループの帳簿価額と規則的配分を適用する際に測定される金額との差額はその他の包括利益として計上しています。

当社グループは、損害保険事業および生命保険事業にて発行した保険契約グループについては完全遡及アプローチを適用し、IFRS第17号が常に適用されていたかのように識別し、認識し測定しています。

当社グループは、IFRS第17号の経過措置を適用しており、IFRS第17号の適用による各財務諸表項目及び1株当たり利益への影響を開示していません。IFRS第17号の適用による2022年4月1日現在の要約四半期連結財務諸表への影響は、要約四半期連結持分変動計算書に表示しています。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドで提供する5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LXなどの各種サービスを連携し拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指しています。

また、過疎化・高齢化などによる地域社会が抱える課題に向き合い、地域のパートナーの皆さまとともに、デジタルデバイド解消とサステナブルな地域共創の実現を目指しています。

海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーとモンゴルの個人のお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンターテインメントサービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

引き続き、5G通信を中心にIoTやDXなどを活用したソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供し、お客さまのビジネスの発展・拡大をサポートしていきます。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い当社事業、連結子会社及び関連会社の一部所管セグメントを見直しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

また、第1四半期連結会計期間よりIFRS第17号「保険契約」を適用しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報
当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,509,057	650,514	4,159,572	23,321	4,182,893	—	4,182,893
セグメント間の内部 売上高または振替高	66,651	174,142	240,793	68,510	309,303	△309,303	—
計	3,575,708	824,656	4,400,365	91,831	4,492,195	△309,303	4,182,893
セグメント利益	692,957	147,793	840,750	4,037	844,787	△159	844,628
金融収益及び金融費用							△1,451
その他の営業外損益							28
税引前四半期利益							843,205

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,495,910	741,461	4,237,371	28,160	4,265,531	—	4,265,531
セグメント間の内部 売上高または振替高	55,447	170,659	226,106	68,673	294,779	△294,779	—
計	3,551,358	912,120	4,463,477	96,833	4,560,310	△294,779	4,265,531
セグメント利益	684,505	159,106	843,611	5,258	848,869	△992	847,877
金融収益及び金融費用							8,978
その他の営業外損益							12,640
税引前四半期利益							869,496

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,212,937	222,100	1,435,037	7,020	1,442,057	—	1,442,057
セグメント間の内部 売上高または振替高	22,792	58,510	81,302	23,476	104,779	△104,779	—
計	1,235,729	280,610	1,516,339	30,496	1,546,836	△104,779	1,442,057
セグメント利益	232,380	51,573	283,952	1,341	285,293	51	285,344
金融収益及び金融費用							△2,849
その他の営業外損益							△5
税引前四半期利益							282,490

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,208,759	267,954	1,476,713	9,851	1,486,564	—	1,486,564
セグメント間の内部 売上高または振替高	16,686	59,498	76,184	25,156	101,340	△101,340	—
計	1,225,445	327,452	1,552,898	35,007	1,587,904	△101,340	1,486,564
セグメント利益	227,139	57,442	284,581	3,717	288,298	△739	287,558
金融収益及び金融費用							△2,742
その他の営業外損益							1,421
税引前四半期利益							286,238

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。